



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アツギ株式会社

コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 洋志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括

(氏名) 岡田 武浩

TEL 046-235-8107

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,281	△2.9	1,040	19.9	1,105	△3.2	674	△43.5
28年3月期	23,964	2.2	867	313.5	1,142	18.7	1,193	75.8

(注) 包括利益 29年3月期 615百万円 (—%) 28年3月期 △564百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.12	—	1.4	1.9	4.5
28年3月期	7.15	—	2.4	2.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △67百万円 28年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,163	48,192	84.1	295.93
28年3月期	56,944	48,324	84.6	293.05

(参考) 自己資本 29年3月期 48,067百万円 28年3月期 48,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,894	△181	△741	8,421
28年3月期	1,150	△1,547	△986	7,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	493	42.0	1.0
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	487	72.9	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		69.6	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	5.9	600	0.7	650	43.4	400	41.1	2.46
通期	25,000	7.4	1,050	0.9	1,150	4.0	700	3.8	43.10

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円31銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	173,195,689 株	28年3月期	173,195,689 株
29年3月期	10,768,354 株	28年3月期	8,736,317 株
29年3月期	163,752,655 株	28年3月期	166,937,162 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,416	△3.0	754	147.2	1,128	56.6	915	7.9
28年3月期	23,106	3.2	305	—	720	△5.4	848	62.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	5.59	—	—	—
28年3月期	5.08	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	56,588	47,754	47,754	84.4	294.01	294.01	294.01	
28年3月期	56,027	47,286	47,286	84.4	287.53	287.53	287.53	

(参考) 自己資本 29年3月期 47,754百万円 28年3月期 47,286百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。合わせて、同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 3円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 2円46銭 通期 4円31銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に一部企業における収益・雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向の影響等により世界経済の不確実性が高まるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、節約志向・生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞やインバウンド需要に減速感が見られる中、企業間競争が一段と激化するなど、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2017』で掲げた「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題への取り組みを更に推し進め、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,281百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は1,040百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益は1,105百万円(前年同期比3.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は674百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

レッグウェア分野は秋冬においては厚手のプレーンタイツ、年間を通じてはセパレートストッキングが堅調に推移しましたが、全般的に厳しい状況が続き、同分野の売上高は19,152百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

インナーウェア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のブラジャーおよびショーツも好調に推移し、同分野の売上高は2,907百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は22,060百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は538百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

〔不動産事業〕

保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は657百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は477百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品は市場環境の変化などにより厳しい状況が続いております。一方で、太陽光発電による売電が年間を通じて寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は563百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は24百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は57,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の増加544百万円、投資有価証券の増加376百万円および有形固定資産の減少603百万円等によるものであります。

負債の部は8,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円増加いたしました。これは主に、通貨オプションの増加250百万円、未払法人税等の増加248百万円および仕入債務の減少231百万円等によるものであります。

純資産の部は48,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を674百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金493百万円による減少や、市場買付等による自己株式の取得による減少246百万円、その他の包括利益累計額の減少59百万円等によるものであります。

この結果、当結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から84.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,123 百万円の計上と、減価償却費 1,093 百万円等により、1,894 百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 674 百万円、投資有価証券の売却 337 百万円等により、181 百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い 494 百万円、自己株式の市場買付等 246 百万円により、741 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 878 百万円増加し、8,421 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府および日銀による経済・金融政策などが下支えとなり企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復が期待されておりますが、税・社会保険料等の増加による可処分所得の伸び悩みや将来不安に対する生活防衛意識の高まりなどから個人消費は停滞が続いており、世界経済におきましても、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や欧州の政情不安、米国の政策動向の影響等により為替・株式市場が不安定となるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、重要課題や顕在化した問題に迅速に対応するための体制を強化し、目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

以上により、次期(平成 30 年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 25,000 百万円(当期(平成 29 年3月期)は 23,281 百万円)、営業利益 1,050 百万円(当期は 1,040 百万円)、経常利益 1,150 百万円(当期は 1,105 百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益 700 百万円(当期は 674 百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,675	9,219
受取手形及び売掛金	4,279	4,132
商品及び製品	4,389	4,553
仕掛品	2,052	1,953
原材料及び貯蔵品	636	499
繰延税金資産	265	361
その他	345	478
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	20,634	21,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,821	17,866
減価償却累計額	△12,061	△12,353
建物及び構築物(純額)	5,759	5,513
機械装置及び運搬具	14,762	14,702
減価償却累計額	△11,017	△11,243
機械装置及び運搬具(純額)	3,744	3,458
土地	16,310	16,310
建設仮勘定	131	94
その他	906	846
減価償却累計額	△721	△695
その他(純額)	184	150
有形固定資産合計	26,130	25,526
無形固定資産		
のれん	89	56
土地使用権	231	205
ソフトウェア	49	60
その他	1	0
無形固定資産合計	371	322
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	9,575
繰延税金資産	0	1
その他	606	546
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,806	10,123
固定資産合計	36,309	35,973
資産合計	56,944	57,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,566	2,334
未払法人税等	216	465
賞与引当金	119	121
関係会社整理損失引当金	—	39
その他	1,266	1,378
流動負債合計	4,169	4,339
固定負債		
繰延税金負債	885	1,037
再評価に係る繰延税金負債	1,850	1,850
退職給付に係る負債	1,320	1,384
その他	394	359
固定負債合計	4,450	4,631
負債合計	8,619	8,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	4,981	5,160
自己株式	△942	△1,188
株主資本合計	45,091	45,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,587	3,053
繰延ヘッジ損益	△36	△209
土地再評価差額金	△406	△406
為替換算調整勘定	958	606
その他の包括利益累計額合計	3,103	3,044
非支配株主持分	129	124
純資産合計	48,324	48,192
負債純資産合計	56,944	57,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,964	23,281
売上原価	16,555	15,650
売上総利益	7,409	7,630
販売費及び一般管理費	6,541	6,590
営業利益	867	1,040
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	174	181
為替差益	101	—
その他	69	60
営業外収益合計	372	267
営業外費用		
持分法による投資損失	15	67
支払手数料	12	43
為替差損	—	31
租税公課	24	23
その他	44	36
営業外費用合計	97	202
経常利益	1,142	1,105
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	347	153
保険差益	66	—
補助金収入	93	—
特別利益合計	509	153
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	39	19
投資有価証券売却損	4	0
減損損失	89	—
関係会社整理損	—	114
特別損失合計	145	135
税金等調整前当期純利益	1,506	1,123
法人税、住民税及び事業税	350	489
法人税等調整額	△45	△48
法人税等合計	304	440
当期純利益	1,202	683
非支配株主に帰属する当期純利益	8	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,193	674

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,202	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△630	465
繰延ヘッジ損益	△599	△173
土地再評価差額金	101	—
為替換算調整勘定	△592	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△24
その他の包括利益合計	△1,766	△67
包括利益	△564	615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△559	614
非支配株主に係る包括利益	△5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,397	5,753	△1,924	44,931
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,193		1,193
自己株式の取得				△484	△484
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△51	△1,415	1,466	—
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	△771	982	159
当期末残高	31,706	9,345	4,981	△942	45,091

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,218	562	△550	1,583	4,813	134	49,879
当期変動額							
剰余金の配当							△505
親会社株主に帰属する当期純利益							1,193
自己株式の取得							△484
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△43
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△599	144	△624	△1,709	△5	△1,714
当期変動額合計	△630	△599	144	△624	△1,709	△5	△1,554
当期末残高	2,587	△36	△406	958	3,103	129	48,324

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	4,981	△942	45,091
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			674		674
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178	△246	△67
当期末残高	31,706	9,345	5,160	△1,188	45,023

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,587	△36	△406	958	3,103	129	48,324
当期変動額							
剰余金の配当							△493
親会社株主に帰属する当期純利益							674
自己株式の取得							△246
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	△173	—	△351	△59	△5	△64
当期変動額合計	465	△173	—	△351	△59	△5	△132
当期末残高	3,053	△209	△406	606	3,044	124	48,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506	1,123
減価償却費	1,053	1,093
減損損失	89	—
のれん償却額	32	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	64
受取利息及び受取配当金	△202	△206
持分法による投資損益(△は益)	15	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△343	△153
有形固定資産除却損	39	19
有形固定資産売却損益(△は益)	9	0
関係会社整理損	—	114
保険差益	△66	—
補助金収入	△93	—
売上債権の増減額(△は増加)	△391	131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△511	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	△242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190	114
その他	136	△98
小計	994	1,969
利息及び配当金の受取額	202	206
保険金の受取額	233	—
関係会社整理損の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△280	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,136	△1,155
定期預金の払戻による収入	538	1,431
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△674
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	△35	△24
投資有価証券の取得による支出	△224	△39
投資有価証券の売却による収入	746	337
貸付けによる支出	—	△56
貸付金の回収による収入	69	—
補助金の受取額	93	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△502	△489
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△484	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,411	878
現金及び現金同等物の期首残高	8,954	7,543
現金及び現金同等物の期末残高	7,543	8,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」12百万円、「その他」31百万円は、「その他」44百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、レグウェアの製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主にレグウェア、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,852	657	23,509	455	23,964	-	23,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2	△ 2	-
計	22,854	657	23,512	455	23,967	△ 2	23,964
セグメント利益又は損失(△)	367	502	869	△ 2	867	-	867
セグメント資産	44,545	9,749	54,295	1,531	55,826	1,117	56,944
その他の項目							
減価償却費 (注)4	942	60	1,003	49	1,053	-	1,053
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	388	-	388	-	388	-	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799	79	878	781	1,659	-	1,659

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,060	657	22,717	563	23,281	-	23,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	6	-	6	△ 6	-
計	22,066	657	22,723	563	23,287	△ 6	23,281
セグメント利益	538	477	1,015	24	1,040	-	1,040
セグメント資産	44,704	9,801	54,505	1,465	55,971	1,192	57,163
その他の項目							
減価償却費 (注)4	924	57	981	111	1,093	-	1,093
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	297	-	297	-	297	-	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	671	48	720	2	723	-	723

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。なお、太陽光発電による売電は、平成27年11月6日より開始しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,117	1,192
合計	1,117	1,192

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

日本	中国	合計
23,079	3,051	26,130

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

日本	中国	合計
22,663	2,863	25,526

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,253	繊維事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)しまむら	3,039	繊維事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
減損損失	-	52	52	-	37	89

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	89	-	89	-	-	89

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	56	-	56	-	-	56

(注) のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度	
1株当たり純資産額	295 円	93 銭
1株当たり当期純利益金額	4 円	12 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎

項目	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	674
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,752

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361	5,674
受取手形	82	72
売掛金	4,061	3,873
商品及び製品	4,455	4,536
原材料及び貯蔵品	37	24
前払費用	80	78
繰延税金資産	172	306
その他	1,377	1,425
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,619	15,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,586	4,443
構築物	159	153
機械及び装置	958	849
車両運搬具	0	0
土地	16,404	16,404
建設仮勘定	2	33
その他	67	50
有形固定資産合計	22,180	21,934
無形固定資産		
ソフトウェア	42	49
その他	1	0
無形固定資産合計	43	50
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	9,575
関係会社株式	466	466
関係会社出資金	4,622	4,622
関係会社長期貸付金	4,727	3,759
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	20	70
その他	149	124
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,184	18,618
固定資産合計	41,408	40,604
資産合計	56,027	56,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	352	361
買掛金	2,869	2,420
未払金	675	307
未払費用	73	76
未払法人税等	158	438
前受金	61	60
預り金	18	17
賞与引当金	75	78
関係会社整理損失引当金	—	28
その他	51	461
流動負債合計	4,337	4,250
固定負債		
繰延税金負債	877	1,028
再評価に係る繰延税金負債	1,863	1,863
退職給付引当金	1,268	1,330
その他	393	359
固定負債合計	4,403	4,582
負債合計	8,740	8,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
資本剰余金合計	7,927	7,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61	53
繰越利益剰余金	6,427	6,857
利益剰余金合計	6,489	6,911
自己株式	△996	△1,243
株主資本合計	45,125	45,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,573	3,039
繰延ヘッジ損益	△36	△209
土地再評価差額金	△376	△376
評価・換算差額等合計	2,161	2,453
純資産合計	47,286	47,754
負債純資産合計	56,027	56,588

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,106	22,416
売上原価	17,126	15,895
売上総利益	5,979	6,521
販売費及び一般管理費	5,674	5,767
営業利益	305	754
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	267	364
受取賃貸料	222	222
為替差益	116	35
その他	47	22
営業外収益合計	654	645
営業外費用		
固定資産賃貸費用	158	157
支払手数料	12	43
租税公課	24	23
その他	43	47
営業外費用合計	238	271
経常利益	720	1,128
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	347	153
保険差益	1	—
補助金収入	93	—
特別利益合計	443	153
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損	4	0
減損損失	89	—
関係会社整理損	—	31
特別損失合計	115	32
税引前当期純利益	1,048	1,249
法人税、住民税及び事業税	203	419
法人税等調整額	△3	△86
法人税等合計	199	333
当期純利益	848	915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	31,706	7,927	225	8,152	—	7,605	7,605	△2,152	45,310	
当期変動額										
剰余金の配当						△505	△505		△505	
固定資産圧縮積立金の積立					64	△64	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	3	—		—	
当期純利益						848	848		848	
自己株式の取得								△484	△484	
自己株式の処分									—	
自己株式の消却			△225	△225		△1,415	△1,415	1,640	—	
土地再評価差額金の取崩						△43	△43		△43	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△225	△225	61	△1,177	△1,115	1,156	△184	
当期末残高	31,706	7,927	—	7,927	61	6,427	6,489	△996	45,125	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,204	562	△521	3,245	48,555
当期変動額					
剰余金の配当					△505
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					848
自己株式の取得					△484
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△630	△599	145	△1,084	△1,084
当期変動額合計	△630	△599	145	△1,084	△1,269
当期末残高	2,573	△36	△376	2,161	47,286

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	—	7,927	61	6,427	6,489	△996	45,125
当期変動額									
剰余金の配当						△493	△493		△493
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩					△7	7	—		—
当期純利益						915	915		915
自己株式の取得								△246	△246
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	429	422	△246	175
当期末残高	31,706	7,927	—	7,927	53	6,857	6,911	△1,243	45,301

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,573	△36	△376	2,161	47,286
当期変動額					
剰余金の配当					△493
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					915
自己株式の取得					△246
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	△173	—	292	292
当期変動額合計	465	△173	—	292	467
当期末残高	3,039	△209	△376	2,453	47,754